

Business Report

第35期 株主通信
2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

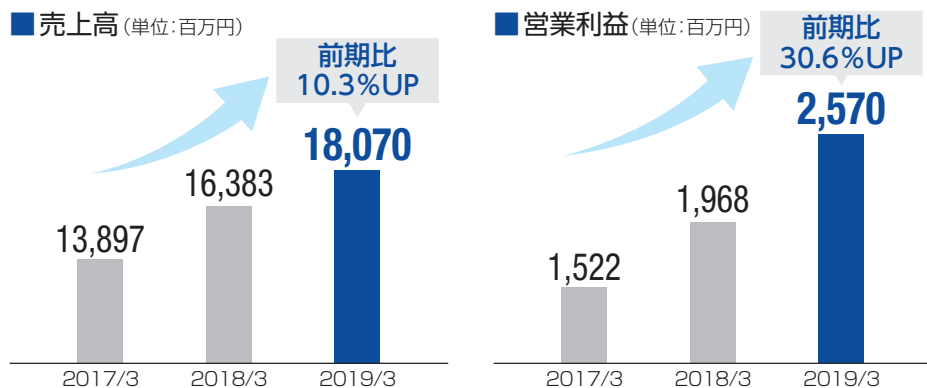
ITで企業を変える！



コムチュア株式会社
COMTURE CORPORATION
証券コード 3844

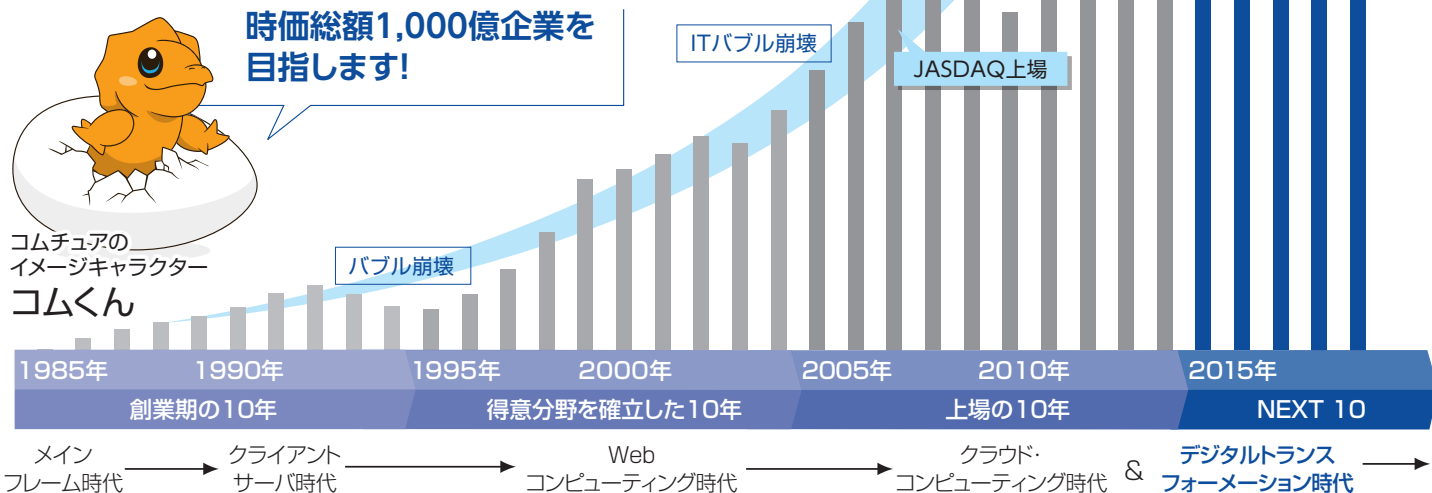
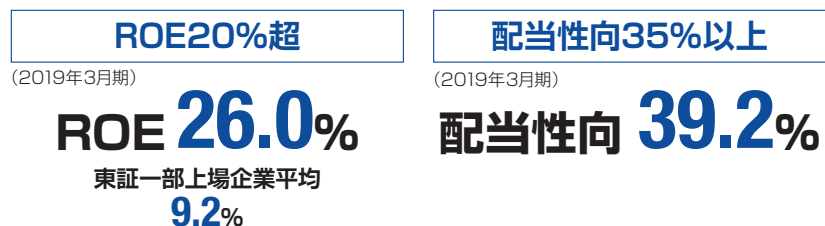
2019年3月期

売上高9期連続増収、営業利益8期連続増益 過去最高を更新！



創業以来
年平均成長率 **15%**
更なる高成長を！

高収益の維持と株主への還元



デジタルトランスフォーメーション(DX)時代に向けて



新体制で更なる成長と進化を目指す

新しい時代に向けて、更なる成長と進化を加速させるため、本年4月1日をもって代表取締役社長 COOに澤田 千尋が就任し、新体制をスタートさせました。代表取締役会長 CEO 向 浩一との二人三脚体制は継続し、コムチュアの経営理念と経営方針は堅持致します。

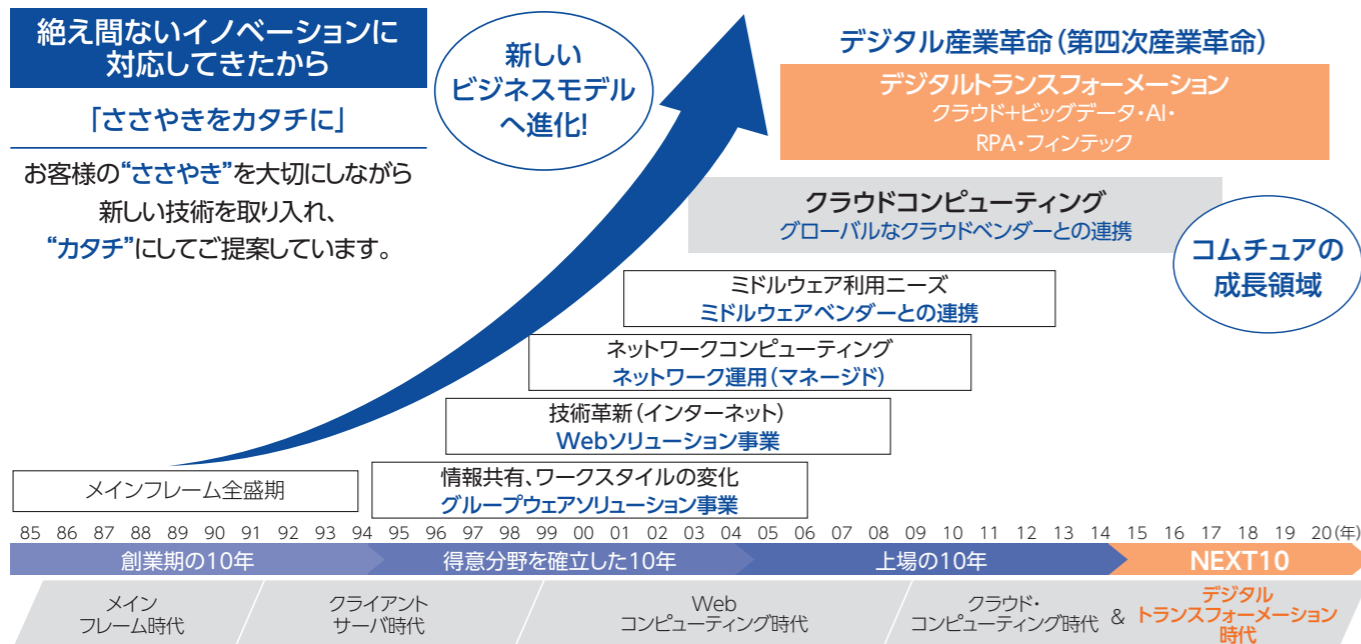
当社グループは、創業の年を除いた2期目以降、年平均成長率が15%と創業以来右肩上がり、安定的に高成長を達成してまいりました。技術的にはメインフレーム時代からクライアントサーバ時代へ、そしてWebコンピューティング時代からクラウドコンピューティング時代、そして、更なる革新的な領域であるデジタルトランスフォーメーション時代へと変遷していく中で、高い成長率を示すクラウドやビッグデータ・AI(人工知能)・RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)等の新しいデジタル技術を成長領域と捉え、いち早く取り組むことで成長し続けてきました。

今後、第四次産業革命と言われるデジタル産業革命が進む中で、企業や社会がデジタルトランスフォーメーションに取り組むためのIT投資は益々増えていくと見込まれます。

これからの10年の「NEXT10」達成に向けて

このような流れを更なる成長の機会と捉え、大きな成長領域であるクラウドソリューション事業を核として、ビッグデータやアナリティクス事業等も含めたデジタルトランスフォーメーションの潮流に積極的に取り組み、企業や社会のデジタルビジネス創出を支援していくことで更なる事業強化を図ります。

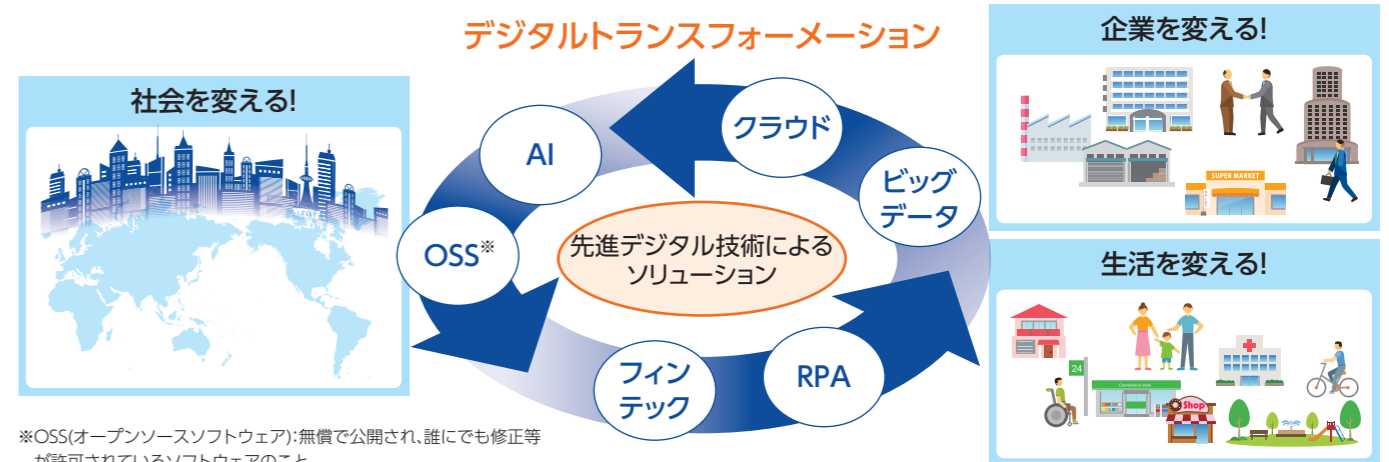
そのためには、①新分野や新技術へのイノベーション、②人材の育成と補強、③ソリューション・サービスの高付加価値化の継続的実施の三点にしっかりと取り組み、これからの10年の「NEXT10」達成に向けて、進化を続けてまいります。



デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組み

デジタルトランスフォーメーション(DX)は、企業が最先端のデジタル技術を活用し、これまでの事業戦略やビジネス領域を根本から変えていくことです。

デジタル技術を活用することで、企業の業務プロセスの変革、売上と利益の拡大、ビジネスモデル変革や働き方改革を実現し、更には社会や生活に新しい価値を生み出します。



*OSS(オープンソースソフトウェア):無償で公開され、誰にでも修正等が許可されているソフトウェアのこと。

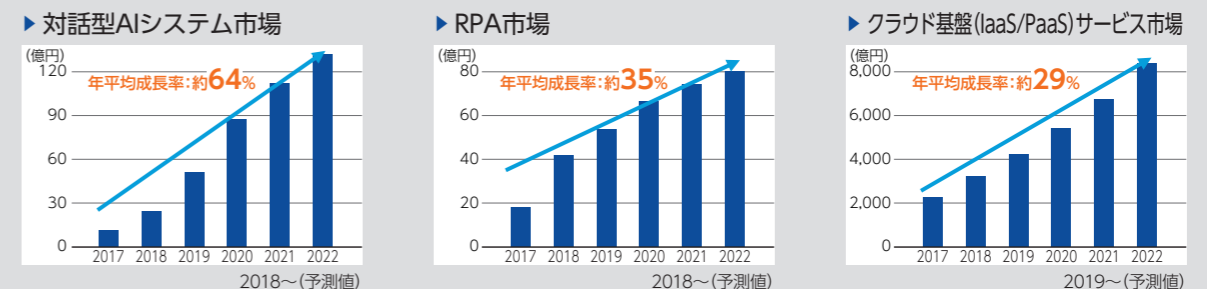
コムチュアはDXを活用し、お客様の経営課題解決を推進します

DX時代におけるコムチュアの役割は、お客様の経営課題解決とイノベーション推進をより強力に支援することです。クラウドベンダーの様々な最先端技術的確な選択とコンサルティングの組合せで、最適なソリューションを設計/構築し、迅速に提供することにあります。

お客様のイノベーションは、生活や社会のイノベーションに直結しており、コムチュアのソリューションは社会に貢献することとなります。



日本のデジタルトランスフォーメーション(DX)市場



※出所元: (株) 矢野経済研究所 注: 事業者売上高ベースで算出
 ・[対話型AIシステム市場に関する調査(2018年)]2018年8月20日発表 注: 市場規模はソフトウェアのみを対象
 ・[RPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)市場に関する調査(2018年)]2019年2月14日発表
 ・[クラウド基盤(IaaS/PaaS)サービス市場に関する調査(2019年)]2019年4月8日発表 注: クラウドベンダ(サービス提供事業者)の事業者売上高ベースで算出
 ・年平均成長率は当社にて算出したもの

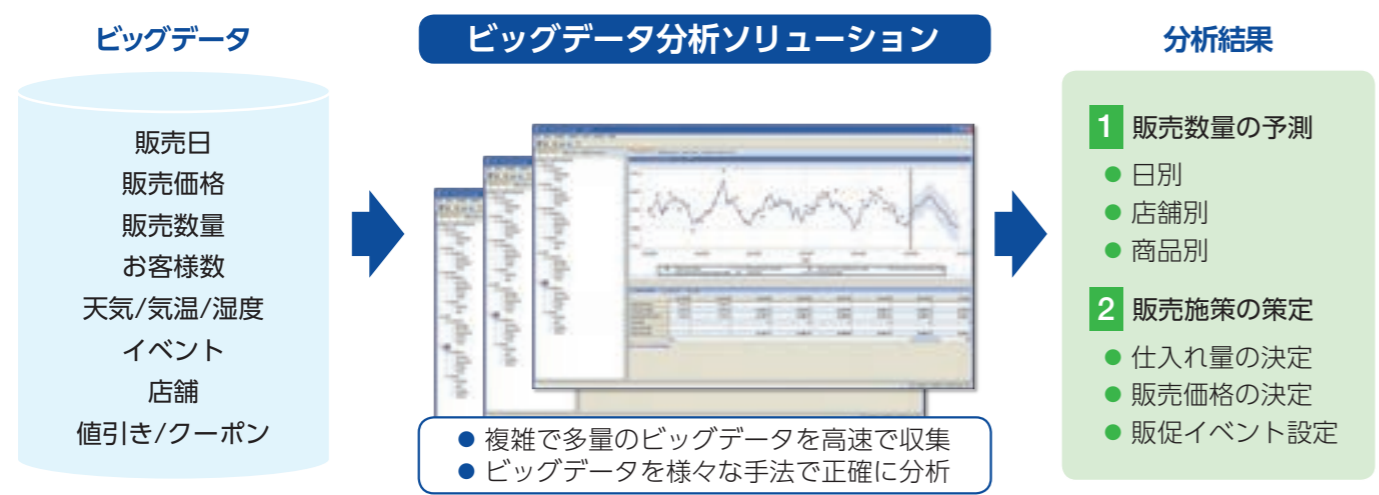
お客様の経営課題解決とイノベーションを実現する コムチュアのソリューション／取組み事例

1 スーパーマーケットの売れ筋商品の販売予測をする ビッグデータ分析ソリューション

売れ筋商品の販売予測を行うことで在庫や欠品を最小限にして顧客満足度向上！

スーパーマーケットの各店舗や売場の過去の売上実績／天候情報／販促イベント情報等の**ビッグデータ**を高速且つ正確に収集して様々な分析を行い、販売数量を予測するソリューションです。

予測された販売数量と販売価格のシミュレーションを行うことで、仕入れ数量／販売価格／販促イベントの設定等の販売施策を策定し、在庫と欠品の最小化／顧客満足度の向上／売上と利益の最大化を図ります。

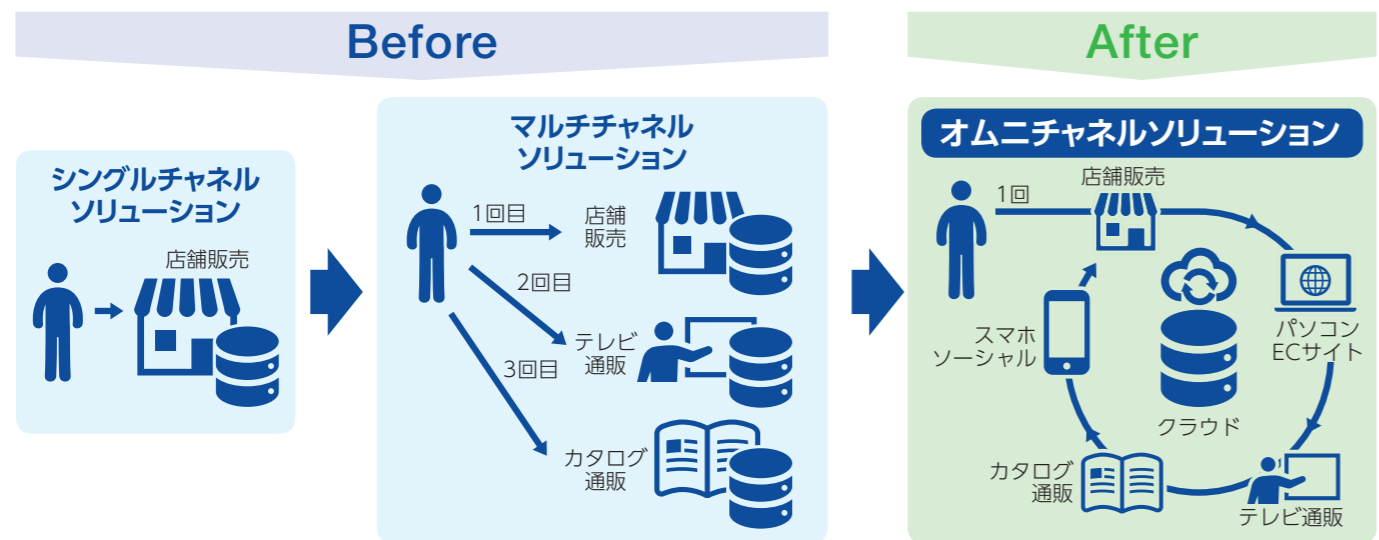


2 “いつでもどこでも”の買い物を実現する オムニチャネルソリューション

実店舗／テレビやカタログ通販／ECサイト等を連携して、買い物をより便利に！

オムニチャネルとは、実店舗／テレビやカタログ通販／ECサイト／ソーシャルメディア等のお客様との複数の販売チャネルを連携させて、「いつでもどこでも買い物ができる！」仕組みを提供するソリューションです。

例えば、訪問した店舗に買いたい商品の在庫がなかった場合、自分でテレビ通販やカタログ通販等の別の販売チャネルを探す必要がありましたが、オムニチャネルでは、在庫のない店舗にいながらスマホ等で欲しい商品在庫を探し、自宅に郵送して貰うことが可能になります。



3 AI・OCR(文書読み取りツール)・RPA等を組合わせた 文書の自動読み取りと入力の自動化ソリューション

手書き文書や印刷物の文字読み取りと入力を自動化することで大幅な事務効率化を！

手書き文書や印刷物の文字を読み取って、コンピュータで使える形式に変換するツールを**OCR**と言います。従来のOCRは文字読み取り精度が低く、人による修正作業が発生していました。OCRに**AI(人工知能)**を組合わせた**AI-OCR**では読み取り精度が飛躍的に向上します。

更に**RPA(事務作業を自動化／効率化する仕組み)**や**BPMツール(業務プロセスを監視／管理する仕組み)**を組合わせて、手書き文書や印刷物の文字を読み取って基幹系の情報システムに入力する業務のほとんどを自動化でき、大幅な事務効率化(人員削減やコスト削減)が期待されます。

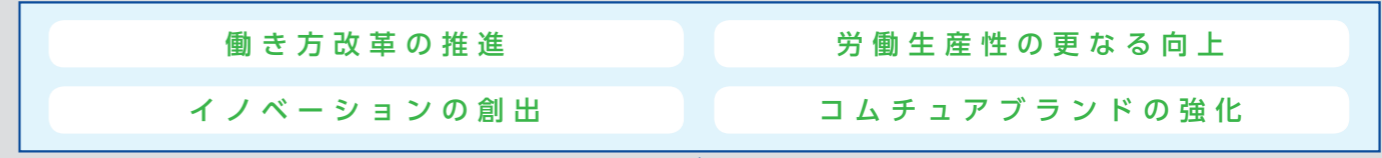


働き方改革を推進するデジタル・スマートオフィス

コムチュアは、売上成長に伴い2019年度にオフィスを増床致します。

単なる「増床」ではなく今後の成長に向けて、先端技術や最新のオフィスデザインを取り入れて中身も一新し、働き方改革と生産性向上を目指します。

- ユニバーサルワークスペース いつでもどこでも相互コミュニケーションを図れる“場”
- アクティブミーティングスペース 新たな付加価値、創造を生み出す“場”
- リラックス・ブレイクアウトスペース 業務への集中を更に高めるためにリフレッシュする“場”



企業価値を高める経営に対する外部の評価

自社の資本コストを意識し、それを上回る資本生産性を実現する「企業価値向上経営」を実践することで、高いROEを維持しております。このような「企業価値向上経営」が高いレベル且つ安定的に達成できていることが評価され表彰されました。

東京証券取引所
企業価値向上
表彰候補

50社

約3,600社

東京証券取引所
JPX日経中小型株
指数銘柄
(3年連続)

200銘柄

約2,900銘柄

フォーブスアジア
Best Under
A Billion
(優良小型上場企業)

200社*

約24,000社

*うち日本企業38社

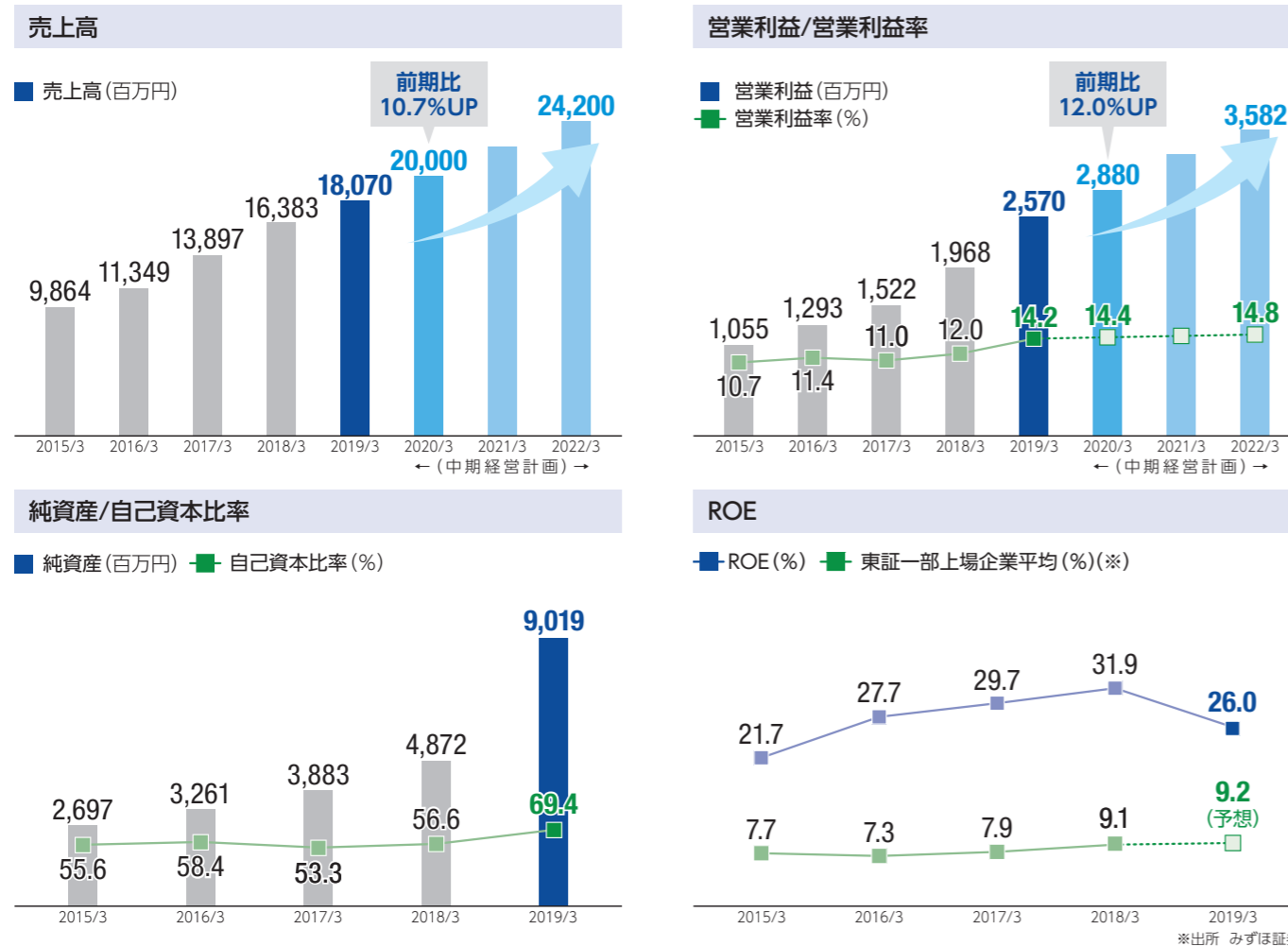
評価基準 (評価時点)

- 高付加価値化経営 / 一人当たり売上高 毎年**5%以上**アップ
- 高収益企業 / ROE=**31.9%**、営業利益率=**12.0%**
- 高配当性向 / **35%以上**

M&Aトピックス

2019年4月 **ユーエックス・システムズ (株)** の株式89.9%を取得し、連結子会社化しました。同社はクラウドの設計/構築/監視サービスを得意としており、コムチュアの成長とのシナジー効果が期待できます。

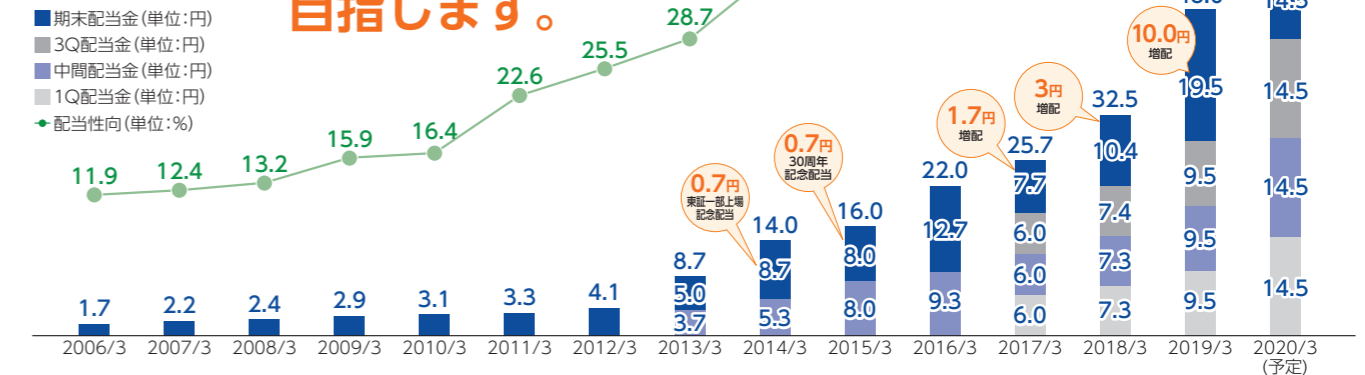
決算ハイライト



株主還元

配当金

15期連続増配を計画し、配当性向45%を目指します。



株主優待制度

2020年3月期の優待込みでの**総配当性向は50.0%**となります。(300株保有の場合)

1,000円分のQUOカードを年2回贈呈いたします。

	保有株式数	300株(3単元)以上	
	優待品の内容	QUOカード(クオカード)1,000円分	
	発行基準日	3月31日	9月30日
	贈呈の時期	6月下旬	12月上旬

四半期配当制度

安定経営により四半期業績も安定しているため、**14.5円**の配当を**年4回**(2020年3月期)実施いたします。

配当支払スケジュール

	配当金受領株主確定日	配当支払い開始日(予定)
第1四半期配当金	2019年 6月30日	2019年 8月30日
第2四半期配当金	2019年 9月30日	2019年11月29日
第3四半期配当金	2019年12月31日	2020年 2月28日
第4四半期配当金	2020年 3月31日	株主総会における承認日の翌営業日

主要連結財務データ

科目	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3 (計画)
経営成績(百万円)						
売上高	9,864	11,349	13,897	16,383	18,070	20,000
営業利益	1,055	1,293	1,522	1,968	2,570	2,880
経常利益	1,059	1,295	1,542	2,010	2,575	2,874
親会社株主に帰属する当期純利益	641	823	1,061	1,395	1,807	2,021
財政状況(百万円)						
総資産	4,844	5,582	7,285	8,600	12,988	-
純資産	2,697	3,261	3,883	4,872	9,019	-
キャッシュ・フロー(百万円)						
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	780	933	1,953	1,544	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△103	△627	378	△109	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,243	△252	△90	△643	2,173	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,873	2,297	2,513	4,200	7,809	-
1株当たりデータ(円)						
当期純利益	40.36	56.61	72.91	95.69	122.49	129.35
純資産	185.43	223.84	266.51	333.81	577.11	-
配当金	16.0	22.0	25.7	32.5	48.0	58.0
主要経営指標(%)						
総資産利益率(ROA)	13.3	15.8	16.5	17.6	16.8	-
株主資本利益率(ROE)	21.7	27.7	29.7	31.9	26.0	-
自己資本比率	55.6	58.4	53.3	56.6	69.4	-
配当性向	39.6	38.9	35.2	33.9	39.2	44.8

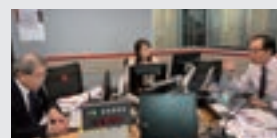
※2017年10月1日を効力発生日として、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の1株当たりデータは、期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しており、それ以前の数値も同様の仮定で算定しています。

株主・投資家の皆様との対話は、企業価値向上のためには欠かせないものと重視しており、代表取締役会長CEO自らが投資家との対話を積極的に行っております。会社の理念、事業方針、業績を達成するための管理手法など、当社への理解を深めて頂く対話を心掛けております。

個人投資家向け活動	IR説明会を通して、事業方針・決算数値の説明や質疑応答などを行っております。 2018年度は5回開催し、今年度も同数を計画しております。 また、直接お会いできない方に向けては、年に2回決算説明動画を公開しております。
機関投資家向け活動 (国内活動)	四半期毎に30社程度の機関投資家と個別に対話を行います。 加えて、証券会社主催のカンファレンスにも参加し、国内外の投資家との対話の機会を増やしております。
機関投資家向け活動 (海外活動)	ニューヨーク・香港・シンガポールへ出張し、投資家と積極的な対話を進めております。



IRイベント登壇

ラジオNIKKEI
「コムチュアIR特集」出演

会社データ

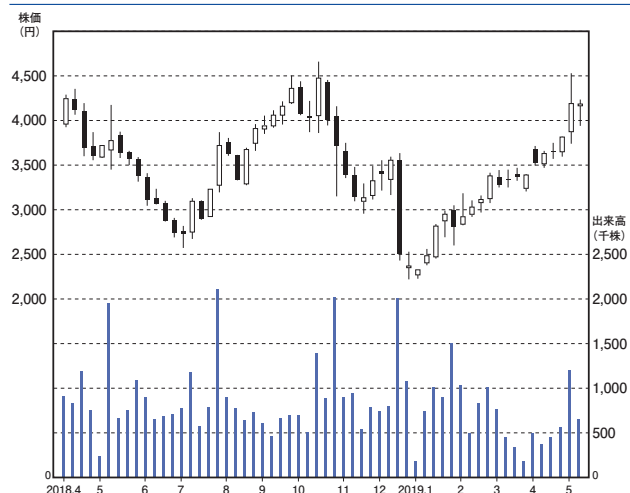
会社概要 (2019年4月1日現在)

商号	コムチュア株式会社 英文会社名:COMTURE CORPORATION
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目11番2号
WEBサイト	https://www.comture.com/
設立年月	1985年1月
資本金	10億2,212万円
従業員数	1,270名
営業所	大阪営業所、名古屋営業所

取締役および監査役 (2019年6月14日現在)

代表取締役会長CEO	向 浩 一
代表取締役社長COO	澤 田 千 尋
常務取締役	野 間 治
常務取締役	宮 武 敏 彦
取締役	二 村 修
取締役	亀 井 貴 裕
取締役	向 井 健 治
社外取締役	佐々木 仁
社外取締役	都 築 正 行
社外取締役	土 地 順 子
監査役	田 村 誠 二
社外監査役	井 上 信 一
社外監査役	和 中 新 一

株価チャート



株式データ (2019年3月31日現在)

大株主の状況

株主名	所有株式数(株)	所有比率(%)
有限会社コム	3,270,000	20.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,256,700	8.04
コムチュア社員持株会	768,000	4.91
OPPENHEIMER GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	682,300	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	641,800	4.10
株式会社三菱UFJ銀行	450,000	2.88
THREADNEEDLE INVESTMENT FUNDS ICVC-JAPAN FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	398,500	2.55
向 浩 一	385,400	2.46
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	330,000	2.11
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	281,100	1.79

(注)当社は、自己株式496,663株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株式の状況

発行可能株式総数	52,200,000株
発行済株式総数	16,120,800株
株主数	5,283名

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都府中市日鋼町一丁目1番 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
同事務取扱場所 (連絡先・照会先)	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: (0120)232-711(通話料無料) TEL: (042)204-0303(通話料有料)
公告方法	電子公告により、当社WEBサイトに公告いたします。但し、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に公告します。
ご注意	1. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。 2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。